

インドネシア・スマトラ地区における 日本語教育ネットワーク支援活動中間報告

- 「配置と関わり合い」の活性化を目指して -

松本剛次

〔キーワード〕インドネシア・スマトラ地区、日本語教育ネットワーク、ネットワーク支援活動、
配置と関わり合い、ネットワーキング・ストラテジー

〔要旨〕

本報告は国際交流基金派遣日本語教育専門家である筆者のインドネシア・スマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援活動の基本的な考え方とその実践例について報告したものである。

筆者はネウストプニー（1997：181）による「ネットワーク」の考え方に倣い日本語教育ネットワーク支援活動を「日本語教育という活動に参加する者の配置と係わり合いをより活性化するための支援」と捉えて実践している。現在のところその支援の舞台は既に存在している各種の「教師会」であるが、筆者が観察した結果、これらの教師会には「形骸化」、「固定化」、「階層化」が見られ、ネットワークがネットワークであるためには不可欠である参加者の「配置と関わり合い」が停滞している、という問題が確認できた。そこで筆者は春原（1992）による「ネットワーキング・ストラテジー」という考え方を参考に、いくつかの「戦略」を立て、その改善に取り組んでいる。

1. はじめに：日本語教育ネットワークとは？日本語教育ネットワーク支援とは？

本報告を始めるにあたり、本稿における「日本語教育ネットワーク」とはどのようなもので、「日本語教育ネットワーク支援」とはどのような活動を指すのかについて、明確にしておきたい。「ネットワーク」という言葉は近年、様々な分野で広い意味で使われているが、ここではネウストプニー（1997：181）に倣い「ネットワーク」という言葉を「あるプロセスの参加者がどのように配置され、どのように関わり合っているかを意味するもの」と定義する。そうすると「日本語教育ネットワーク」とは「日本語教育という活動（プロセス）の参加者がどのように配置され、どのように関わり合っているか」を表すものとなり、「日本語教育ネットワーク支援」とは「日本語教育という活動に参加する者の配置と係わり合いに関する支援」、さらに言えば「日本語教育という活動に参加する者の配置と係わり合いをより活性化するための支援」ということになる。

ここで強調しておきたいのは、本稿における「日本語教育ネットワーク」とは「日本語教育に関する組織」を意味するのではなく、「日本語教育という活動」（それは「組織」という形を採ることもあるし採らないこともある）に参加する「個人」の関わり方を意味するものであり、「日本語教育ネットワーク支援」とは「日本語教育の組織」に対する支援ではなく「日本語教育に参

加する個人の日本語教育に対する関わり方」に対する支援、そしてそれをより活発なものにするための支援である、ということである。

「日本語教育活動」に参加する「個人」とはもちろん「教師」と「学習者」である。しかし、海外においてもはや「日本語教育」という活動は教室の中だけのものではなく(トムソン：1997、宮副：1998、宮副他：1998、トムソン・舩見蘇：1999、山口：2001など)これに、「地域住民(海外の場合、特に「在留邦人」)というものも加えて考える必要があるであろう。本稿はこのような「ネットワーク」の捉え方に立ち、インドネシアはスマトラ地区において国際交流基金派遣日本語教育専門家(以下、「基金専門家」と称す)として筆者が現在行なっている日本語教育ネットワーク支援活動について、報告するものである。

2. インドネシア・スマトラ地区における「日本語教育ネットワーク」の「場」

さきに「日本語教育ネットワーク」というものを「日本語教育という活動(プロセス)の参加者がどのように配置され、どのように関わり合っているか」として、定義したが、その「係わり合い」が実現されるにはそのための「場」というものが必要である。この「場」は「組織」という形態をとることもあるし、そのようなはっきりした形のないものの場合もある。

インドネシア・スマトラ地区における日本語教育ネットワークの「場」としては、組織的な形態を採っているものとして大学や高校、民間日本語学校などの各教育機関のほかに、教師会として「インドネシア日本語教育学会スマトラ支部(以下、「学会」と称する)」「北スマトラ地区高校日本語教師会(以下、「北MGMP」と称する)」「西スマトラ地区高校日本語教師会(以下、「西MGMP」と称する)」「メダン日本語教師会(以下、「PPBJM」と称する)」などがある。また、「学生会」として、例えば北スマトラ大学では4年制コースであるS1の学生による「青竹」、3年制コースであるD3⁽¹⁾の学生による「日の出」が組織されており、日本語学科のある大学にはすべて、このように学生の手による「学生会」が組織されている。その他、日本語教育とは直接関係はないが、日本留学経験者の組織である「元日本留学生会(PERSADA)」在留邦人の組織である「メダン⁽²⁾ジャバンプラブ(日本人会)」「パダン⁽³⁾ジャバンプラブ(日本人会)」なども当地の日本語教育関係者がそれとなんらかの「係わり合い」を持つ、という意味で本稿における「日本語教育ネットワーク」の一つであると言えるであろう。「メダンジャバンプラブ」では女性会員による「婦人会」というものも結成されている。

一方、組織的な形態を採っていないネットワークの「場」、というものはなかなか可視化することが難しいものではあるが、「各日本語教育機関の卒業生同士の付き合い」「日系企業労働者の集まり」など学校や職場のつながりによるものや「日本の漫画の愛好者のグループ」「合気道道場関係者」などの趣味・余暇活動によるものなど、様々なものが挙げられる。これらは有形のいわゆる「組織」ではないため「一時的」で「不定期的」なものであったり、あるいは意図して

「場」が作られるというようなものではなく「偶発的」に作られたものであったりすることが多い。

3. インドネシア・スマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援活動

3.1 問題点

これらの既存のネットワークの「場」を利用しながら、派遣専門家はどのような形で「ネットワーク支援」を行うことが可能であろうか。これが、赴任時に筆者に与えられた課題であった。先に述べたように、「ネットワーク支援」とは「個人のある活動に対する関わり方」に対する支援であり、「組織」に対する支援ではない。しかし「組織」が「ネットワークの場」として機能することは可能であり、先に挙げたいくつかの「組織」はその例である。そこでは、「組織」自体も組織内部のものに対して、あるいは組織の外のものに対して、なんらかの「関わり」として機能している。そこで、まずは、これらの組織において、特に筆者の業務との関係から「教師会」を中心に、そのネットワークとしての性格を強化するための支援活動を行うこととした（繰り返すがこれは「組織」に対する支援ではなく「ネットワークの場」としての「組織」に属する「個人」に対する支援である。その目標は「組織」の強化ではなく「組織」を通しての「個人の日本語教育に対する関わり」の強化である）。

しかし、ここには、一つの問題があった。それらの「組織」としての既存のネットワークの「場」は既に形だけのものになっていたり、あるいはメンバーが固定化したままになっていたり、また、組織としての確立を目指すあまりか、ヒエラルキー性の強いものとなっていたりしていたのである。このような形骸化や固定化、階層化は、結果としてそこに属するメンバーの「日本語教育に対する個人の配置と関わり方」を制限し、停滞したものにできてしまっていた。

3.2 ネットワークの活性化のために：「ネットワーキング・ストラテジー」という考え方

では、どうすればこれらの組織を通してそこに属するメンバーの「ネットワーク」が活性化できるのだろうか。そのための「枠組み」となったのは春原（1992）による「ネットワーキング・ストラテジー」という考え方である。春原（同上：18-19）は「既に出来上がったネットワークの創造的展開、生産的持続を図る活動を指す時、「ネットワーキング」という言葉を使う」とした上で、「ネットワーキング・ストラテジー」について次のように述べている。

ネットワーキング・ストラテジーには、交流・学習の場を創出するもの（「場のネットワーキング」と呼ぶ）と、参加者個人の中での知のネットワークの組み換えにかかわるもの（「知のネットワーキング」と呼ぶ）の二種類がある。

場のネットワーキングは、専門家集団、地域、公共機関、ボランティア、現場、学習者間などの重層

的な交流と、来日前、滞在中、帰国後の連続的な学習を可能にする戦略にかかわる。具体的には、現場の制約・ニーズを考慮に入れた交流の場、教材、マニュアルなどを提供する側面と総合的な方針決定・計画立案・データ収集・評価にかかわる運営の側面がある。

場のネットワークが継続・展開・活性化するためには、双方向の学習の可能性が保障されていなければならない。それはネットワークに参加することを通して、参加者個人の中の知のネットワークに新しい血が導入されることを意味する。

春原は、日本国内での研修生に対する日本語教育(日本語学習)という文脈においてこれを述べているが、これは基本的には海外における日本語教育でも通用する考え方である。当地スマトラでは春原のいう「場のネットワーク」としては「派遣専門家」「現地日本語教師」「日本語学習者」「在留邦人」「日本企業」等の重層的な交流と、現地教師の「日本語学習」「教師研修」「授業実践」や現地学習者の「日本語学習」を連続的に行なうための戦略がかかわってくるし、それが活性化されるにはそこでの、「派遣専門家」と「現地教師」、「現地教師」と「在留邦人」、「現地教師」と「現地学習者」の間(もちろん組み合わせはこれらのすべての間でありうる)での「双方向の学習」が保障されている必要がある。

では、そのような状態はどのようにしたら実現できるのであろうか。しかし、その答え、つまりは手段や方法というものはどこかにあり、探せば、調べれば分かる、というタイプのものではない。なぜなら、その実現のための方法・手段・戦略こそが、「ストラテジー」としての「ネットワーキング・ストラテジー」なのであり、我々は現場の様々な制約を考慮に入れながら、そのたびごとにその現場に合った「ストラテジー」を考え出さなければいけないからである。「ネットワーキング・ストラテジー」とは「場のネットワーク」であれ、「知のネットワーク」であれ、ある出来上がった状態のことを指すのではなく、その状態を作り上げる過程・戦略的設計のことを指す。しかし、春原(同上:25)が「場のネットワーキングと知のネットワーキングの、つまり社会性と個人の内面性の双方のネットワークを活性化させる戦略を、学習活動のアイデア集、マニュアルといった形にしていくことが今後の課題である」と述べているように事例の集積は「考えるヒント」としては役に立つであろう。本稿もそれを目指しているものである。

3.3 スマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援の基本的戦略

では、以上のことを踏まえた上でスマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援の基本的戦略を具体的に考えてみることにしたい。3.1で述べたように、まずは既に存在している「ネットワークの場」としての「組織」を通して、特に「教師会」を中心に、それらに参加しているものの間の「ネットワーク」(=「配置と関わり合い」)を活性化させよう、というのが当面の目標である。これは言い換えれば、「形骸化」、「固定化」、「階層化」してしまった「ネットワーク

の場」に対し、いかにして「創造的展開、生産的持続」を図り、それを「場のネットワーク」へと変えていくか、という問いである。「場のネットワーク」として活性化すればそれに参加する個人の「知のネットワーク」も活性化すると考えられる。

それに対して、筆者は次の三つの方法を戦略的に採用することとした。まず、一つ目は「形骸化」して形だけのものになっている組織に対するものである。この組織の代表としては一年に一回のペースで「セミナー」あるいは「ワークショップ」を開催するときに名前が使われるような存在になっていた「学会」や、年に数回の勉強会しか行なわれておらず、参加率も低かった「西 MGMP」が挙げられる。これらの機関に対しては、とにかく勉強会や集会の数と種類を増やし（実際の企画運営は基金専門家が行なうとしても、表面的にはそれぞれの組織が自分たちで行なっている、という形にする）それをカンフル剤として、組織内のネットワークを活性化させることとした。

次は、これは程度の差こそあれ、ほぼすべての教師会がそうであったが、「固定化」してしまっていた組織に対してである。これについてはそれぞれの組織にその「オープン性」を強調してもらい、随時メンバーを募集しているということを広くアピールすることで対処することとした。

そして最後に「階層化」してしまっていた組織に対してであるが、これについては、改革的にこのヒエラルキーを崩してしまうのは、逆に全体の秩序を混乱させる可能性も高いために避け、発想を変えて、それぞれの組織同士の組織間交流を活発化させること、また日本語教育関係者各個人が複数の組織に参加することで、「配置」の固定化（＝「階層化」）から逃れられるように促した。例えば、上層部である委員会が北スマトラ大学のベテラン教師ですべて占められており、そこからのトップダウン的な「指導」の場となっていた「学会」がその例である。以下にそれぞれの具体例について見ていきたい。

3.4 組織の活性化に関する戦略の具体例

3.4.1 各種勉強会の開催

既にできている組織を「ネットワーク」として活性化するために（＝「形骸化」の問題を解消するために）まず、筆者が行なったのは、それぞれの機関の名を使っの「勉強会」の開催である。「北 MGMP」「PPBJM」では、既に着実に月一回の勉強会が自主的に運営されており、代々専門家がコメンテーターや講師の役割を引き受けていたが、先にも述べたように「学会」や「西 MGMP」では、そうではなかった。「西 MGMP」については次節で改めて述べるが、そのような状況を踏まえて、筆者は、まずは学会の名前で北スマトラ地区の日本語教師を対象に、「日本語会話クラス」「能力試験 2 級対策クラス」をそれぞれ月 1 回（「日本語会話クラス」は初中級クラスと上級クラスの二つを設定）「日本語教授法講座」を不定期に開催することとした。「日本語会話クラス」を作った理由は、特に高校の日本語教師を中心に「自身の日本語会話を高めた

い」という要望が多かったからであり「2級対策クラス」を設定した理由は、過去数回2級を受験してはいるが合格できない教師が多かったことと、2級受験を一つの動機付けとして用いたかったからである。

北スマトラでの経験を踏まえて、その後は西スマトラ地区でも定期的に学会の名前で勉強会を開催することとした。しかし、西スマトラへの出張は予算的な関係もあり3ヶ月に1度が限度であった。そこで、西スマトラ地区では、勉強会の目的を「日本語学習」よりは「日本語教育」「日本語教授法」についての学習とし、3ヶ月に1回のペースで教授法に関する勉強会を開催することとした。

3.4.2 西 MGMP への積極的な「関わり合い」と定期的な出向

その西スマトラ地区での勉強会は当初は学会の会員であれば所属機関を問わず、高校の日本語教師でも、大学の日本語教師でも、民間日本語学校の日本語教師でもだれでも参加してよいことにしていたが、筆者自身次第に対象を絞った一層具体的な指導を行なう必要性を感じるようになり、また、特に高校の教師達からもそれを求める声が強く挙がるようになっていた。しかし西スマトラ地区の中等教育に関する支援は、北スマトラ派遣専門家の業務ではなく、国際交流基金ジャカルタ日本文化センター（以下、「ジャカルタセンター」と称す）の業務であるため⁽⁴⁾、なかなか手を出しにくいところがあった。また中等教育への支援は高校教師会（MGMP）を通して行うことになっているが西スマトラ地区の MGMP は名前はあるものの、実際の活動が十分に行なわれているとは言い切れず、手を出すにしてもその対象がしっかりしていない、という状態であった。そこで筆者は当時の西 MGMP の会長と何度か話し合いの機会を持ち、組織としての活動をより活発に行なうように促し、定期的に勉強会が行なわれるようであれば、西スマトラ地区での学会の勉強会と日程を合わせて、筆者が西 MGMP の勉強会にも参加する、という約束を（結果的にはジャカルタセンターには事後報告であったが）交わした。その結果、2003 - 2004 年度は年3回の勉強会しか行なわれていなかったのが、2004 - 2005 年度はほぼ毎月勉強会が行われることとなった。その後、ジャカルタで行なわれた普通高校日本語教師研修に西スマトラ地区から5名の教師が参加したこともあり、西スマトラ地区での MGMP の活動意識も高まり、現在は西スマトラ内でもさらに細かな地区ごとに「コーディネーター」と呼ばれるリーダー的な役職が置かれ、より積極的に MGMP 活動が行なわれるようになっている⁽⁵⁾。

3.5 組織のオープン化に関する戦略の具体例

3.5.1 「勉強会」での相互の呼びかけ

組織により多くの新しいメンバーが参加してもらえるように（＝メンバーの「固定化」の問題を解消するために）筆者がまず行なったのは、とにかく、「組織」にこだわらず、それぞれの

組織、それぞれの勉強会で声を掛けあってもらう、ということであった。そもそも、それぞれの組織は例えば、MGMPは「高校」の教師、PPBJMは「民間日本語学校」の教師、というように参加条件が制限されているのであるが、特に北スマトラ地区の場合は同じ教師が大学で教えていれば高校、民間日本語学校でも教えていたり、と、掛け持ち状況が多く、このような所属機関毎の組織割りは、あまり現実的ではない、という一面もあった。そして、このような形で声をかけていった結果、先に述べた勉強会の機会を増やす、という戦略とも相乗的に機能し、一人の教師が複数の教師会に所属するというケースが増え（これは後に述べる「組織間交流の活性化」にも貢献している）、また、今までそれぞれの組織に参加していなかった若手教師の会員も増え、各組織のメンバー構成を、ある程度変化させることができた。

3.5.2 「学生」時代からの「教師会」活動への参加の呼びかけ

もう一つの手立てとして実験的に行なっているのは、各組織への新しい会員の勧誘の意味も込めて、「学生」を「教師会」の活動に誘う、というものである。日系企業が少ない当地では、日本語学科の卒業生の進路の一つとして日本語教師は人気の高いものである。しかし、ついこの間まで学生だったものが、教師になり、各教師会などでそれまで自分の先生だったものと肩を並べる、というのには心理的な抵抗もあり、新人教師にとっては親しい先輩の誘いなどがなければ教師会に入るのはなかなか「敷居が高い」と感じられるものであるようである。そこで、その敷居を低くすることの一つの戦略として、学生のうちから、教師会の活動に参加する、という機会を設けることとした。具体的には、まだ、学会の名前で行なわれたセミナーにおける筆者の発表の中で、学生が行なった日本語学習に対するアンケート調査を学生自身に発表してもらった、ことのみであるが、いくつかの大学では「日本語教授法」の授業も設けられており、将来的にはその授業とも何らかの形でリンクさせるなどの発展の可能性がある。

3.6 組織間交流の活性化に関する戦略の具体例

3.6.1 日本語教育学会スマトラ支部の「傘（アンブレラ）団体」化

ヒエラルキーによる上下関係を、より緩やかで自由なものにするために（＝「階層化」をゆるがすために）筆者が取ったのは、先にも述べたように、改革を断行し、ヒエラルキーを破壊するというものではなく（そのようなことをすると未だ社会的な上下関係の意識が強い当地の場合、全体の秩序が混乱してしまい、すべての活動に悪影響を与える結果になってしまう）、発想を変えて、それぞれの組織同士の組織間交流を活性化させること、また日本語教育関係者各個人が複数の組織に参加することで、「配置」の固定化（＝「階層化」）から逃れられるようにする、というものであった。組織のオープン化についての具体的な戦略は前節で述べたとおりであるが、それや組織同士の相互的な交流が行なわれるにはまず、どこにどんな集まりがあり、そこではど

のような活動が行なわれているのかについて、当地の日本語教育関係者に広く理解されている必要がある。しかし、筆者の赴任時においては、MGMP や PPBJM といったそれぞれの教師会はあるものの、それを包み込むようなより大きな日本語教師会、というものは存在していなかった。そこで筆者が目をつけたのは「学会」である。MGMP、PPBJM がそれぞれ高校教師、民間日本語学校の教師を対象としたものであるのに対し、この「学会」にはそのような縛りはない。さらに、本来は、大学の教師を対象として、教育研究を行なうためのものとして、作られたものであるが、スマトラ地区の場合は、委員会である北スマトラ大学の教師達が派遣専門家やジャカルタセンターと協力してセミナーやワークショップを開催し、それを他大学の教師や高校、民間日本語学校の教師に提供する、という形で今まで活動を行ってきたことも、この「学会」を各教師会を包み込む存在、として定義しなおすには、筆者にとって都合のいいことでもあった。このようにある組織・団体に対してその上位の組織・団体を設定するというのは、組み込まれる組織・団体側からの反発が予想されるものであり、また、階層性を崩すのが目的であるのにそれ自体が新たな階層を作ってしまうのではないか、という問題がある。しかし、スマトラ地区の場合、力関係としてはやはり国立大学である北スマトラ大学が大きな力を持っているという状態は今までも、そしてこれからも変わりようのない(変えようのない)事実であり、この事実を踏まえた上で、実質上北スマトラ大学の教師達により運営されているこの「学会」であれば、高圧的な態度をとるのではなく、協力・強制的、提供的な態度をとりさえすれば、他団体からの反発も少なく、既にある階層は維持されることはあっても、その階層がより強化されるということはないであろうと予想された(繰り返すが今回の目的は階層性を「壊す」「なくす」という種類のものではなく、それを「崩す」そこから「逃れる」という種類のものである)。

これまでの各教師会組織同士の関係と、現在(まだこの形が完成しているとはいえないが)の教師会組織同士の関係を図示したのが図1と図2である。

図1 今までのスマトラ地区の教師会組織の関係

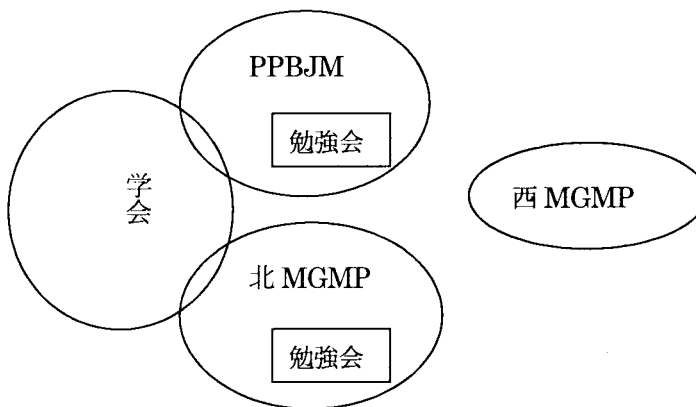
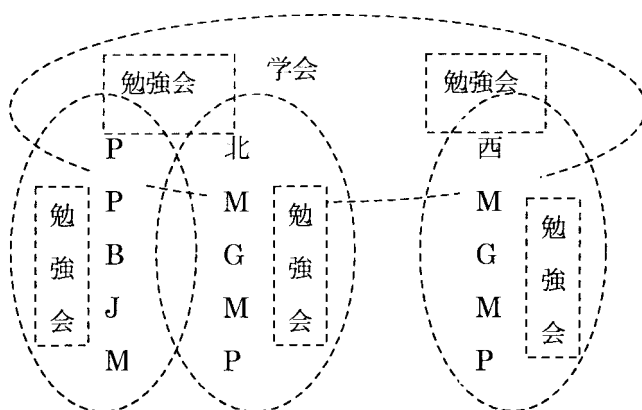


図2 現在の（これから）スマトラ地区の教師会組織の関係



3.6.2 学会ニュースレターの定期的な発行

このように新しく定義しなおした学会の存在と、各教師会の存在、さらにそれぞれで行なわれている勉強会について、広くスマトラ地区の日本語教育関係者に知らせるために採用した方法は学会発行という形で「ニュースレター」を定期的に作る、というものであった。現在のところ、年2回のペースで発行を続けている。創刊号は基金で把握しているスマトラ地区の全日本語教育機関に配布したが、第2号からは予算の関係もあり創刊号に対する返答があったところのみ配布することとした。しかし、学会への参加は出来る限りオープンにしたいので（会費として年20,000ルピアを支払うことにはなっているが）新たに希望があったところには随時配布することとしている。

このニュースレターには学会の活動報告や予定、さらに各教師会の活動報告や予定が載せられている。また、国内外の教師研修プログラムに参加したのものには、出来るだけ記事を書いてもらうようにしている。最近では会員からの自主的な投稿記事も増えてきている。

4. おわりに：今後の課題としての「個人を中心としたネットワークの再構築（＝活性化）に関する戦略」と「ネットワークの更なる広がり」に関する戦略

以上、筆者がインドネシア・スマトラ地区で実践している「ネットワーク支援活動」の基本的な考え方とその具体例について述べてきた。これらの活動はすべて現在進行中のものであり、今後も状況の変化に応じて更なる手立てが加えられるべきものである。また、気をつけるべきこととして、派遣専門家である筆者が心がけていなければならない点は、筆者はあくまで「設計」をしているだけであり、実際の行動は現地の日本語教育関係者に委ねるべきである、ということと、

「設計」通りに物事が進まなくても、無理にそれに合うように介入したりするべきではない、ということである。そのためには、根本的に、現地教師がネットワークに何を求めているのか、そもそもネットワークは必要なのか、という調査も、アンケートやインタビューを通して進めていく必要があるであろう。また、「組織」を作り上げていくことがネットワーク支援の目的ではない、ということについては常に肝に銘じていなければならない。「計画」「設計」を効率的に進めるには「組織化」が効率的ではあるが、それに走らないようには気をつける必要がある。何度も繰り返すようだが、ネットワーク支援活動とは「組織」に対する支援ではなく「日本語教育に参加する個人の日本語教育に対する関わり方」に対する支援である。これは言い換えれば、「個人のネットワーキング・ストラテジーに関する支援」と言ってもいいであろう。ネットワーキング・ストラテジーは学習者ストラテジーの一つとして位置づけられるものであり、あくまで学習者（この場合は日本語教育の学習者という意味で現地の日本語教師になるが）が自分自身で判断し、行動していくものである。しかし、学習ストラテジーを身につけるにはある種のトレーニングが必要で、そのトレーニングを設計する専門家が必要なように、ネットワーキング・ストラテジーを身につけるにもトレーニングが必要で、そのための環境を設定する専門家が必要である。今後、国際交流基金派遣の専門家の業務も機関派遣から地域支援へとシフトしていくであろうが、本報告がそのための一助となればと考えている。

最後に、今後の課題として新たに二つの「戦略」を提案して本報告を終えることとしたい。一つは配置の固定化から逃れるための「組織間ネットワークの活性化の戦略」や先に述べた「個人のネットワーキング・ストラテジーに関する支援」とも関係するものであるが、ネットワーク支援の対象の単位を今のところ暫定的に採用している「組織」からその本来の対象である「個人」に変えていくための戦略である。これを「個人を中心としたネットワークの再構築に関する戦略」と名づけたい。具体的な方法はまだ筆者にも見えておらず、これこそ派遣専門家が戦略を「設計」して促すものではなく、学習者（＝現地日本語教師）自身が対処すべき問題であるかもしれないが、これが実現されれば、2章で上げたような「組織的な形態をとっていないネットワークの場」も「日本語教育ネットワーク支援」の対象へと組み込むことが可能になるであろう。

もう一つの戦略はこれも「組織間ネットワークの活性化の戦略」と関わるもので「ネットワークの更なる広がりに関する戦略」とでも呼ぶべきものである。具体的には今のところ「教師会組織」を対象に筆者のネットワーク支援活動は進行しているが、これに「日本人会」や「日本企業」などの日本側・日本人側のネットワークも組み込んでいく、という戦略である。こちらのほうは派遣専門家が「戦略」として「設計」していくことが可能なものである。すでに領事館主催の「会話サロン」などの形で「日本人会」と大学・高校の「日本語学習者」との接触の機会企画されているが、今後はこれに「教師会」も絡めるような何かを設計して行きたいと考えている。

謝辞：本稿で述べたような日本語教育ネットワーク支援活動は決して私一人の力で出来たものではありません。インドネシア・スマトラ地区の多くの日本語教育関係者の努力・協力とその積み重ねの結果です。特に地域支援という形態が取り入れられてからの派遣専門家の実践の積み重ねが、私にとっては非常に役に立っています。矢沢悦子さん、後藤多恵さんにはこの場を借りて深く感謝いたします。

〔注〕

- ⁽¹⁾インドネシアの場合、一般に規模の大きな「大学」には4年制で学士号が取得できるS1と呼ばれるコースと、3年制で学位を取得することは出来ないが、専門知識を学ぶことの出来るD3と呼ばれるコースが並存している。
- ⁽²⁾メダンとは北スマトラ州の州都のことである。
- ⁽³⁾パダンとは西スマトラ州の州都のことである。
- ⁽⁴⁾基金専門家の受け入れに当たり、受け入れ先機関との間に交わされた同意書には次のように記載されている。「3. 青年日本語教師が派遣されていない地域においては、派遣地域の中等教育に対する支援を行なう。
(1) 高校日本語教師会(MGMP)の活動を支援：MGMPの勉強会に出席してアドバイスを行なう。平成15年度においては、青年日本語教師が派遣されていないスマトラの日本語教育派遣専門家は北スマトラ州の活動のみを支援する。パダン MGMP は、当センターの中等教育支援担当者が支援を担当する。」
- ⁽⁵⁾しかし、2004年12月現在、勉強会の内容を自分たちで企画、実施しなければいけないという負担から、再び西 MGMP の活動は停滞化し始めている。この問題については2005年1月14、15日にパダンで行なわれる学会セミナーで、話し合われる予定である。

〔参考文献〕

- トムソン木下千尋(1997)「海外の日本語教育におけるリソースの活用」『世界の日本語教育日本語教育論集』第7号、17-29、国際交流基金日本語国際センター
- トムソン木下千尋・舩見蘇弘美(1999)「海外における日本語教育活動に参加する日本人協力者：その問題点と教師の役割」『世界の日本語教育日本語教育論集』第9号、15-28、国際交流基金日本語国際センター
- ネウストブニー、J.V.(1997)「日本語教育とネットワークの考え方 - ネットワーク研究のためのガイド - 」平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 最終報告書、181-196、日本語教育学会
- 春原憲一郎(1992)「ネットワーキング・ストラテジー - 交流の戦略に関する基礎研究」『日本語学』11号、17-26、明治書院
- 宮副ウォン裕子(1998)「自律的日本語学習支援のためのネットワークストラテジー」『日本学刊』第2号、45-53、香港日本語教育研究会
- 宮副ウォン裕子・板倉ひろこ・村上仁・前田世津子・丹菊洋子(1998)「日本語学習リソースとしての香港コミュニティ - 香港理工大学『日本語クラブ』の活動から - 」『日本学刊』第2号、60-70、香港日本語教育研究会
- 山口雅代(2001)「チェンマイ大学におけるリソースの活用」『バンコック日本語センター紀要』第4号、123-128、国際交流基金